公　聴　会

一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催

ガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号）第百十五条第一項の規定に基づき、件名、公聴会の期日及び場所並びに事案の要旨を次のように告示する。

平成二十二年十二月六日

東北経済産業局長　豊國　浩治

一　件名　由利本荘市申請の一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会

二　期日　平成二十三年一月十一日　午後二時から

三　場所　本荘文化会館大会議室（秋田県由利本荘市美倉町三十番地）

四　事案の要旨

1　一般ガス供給約款の変更（購入ガスの価格改定に伴うガス料金総原価の見直しによる料金改定）

2　詳細は、東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課（宮城県仙台市青葉区本町三丁目三番一号仙台合同庁舎）並びに由利本荘市（秋田県由利本荘市表尾崎町五番地）において閲覧に供する。

五　その他

1　公聴会に出席して意見を述べようとする者は、別記様式により、住所（郵便番号及び電話がある場合は電話番号を付記すること。）、氏名（ふりがなを付すこと。）、職業（団体又は企業にあっては、その名称、所在地及び代表者の氏名並びにその団体又は企業を代表して意見を陳述する者の氏名（ふりがなを付すこと。）及び職名）及び意見の概要を記載した東北経済産業局長あての意見陳述届出書（一人一通に限る。）を作成し、封筒の表に「由利本荘市関係公聴会陳述希望」の旨を記載して、平成二十二年十二月二十一日までに東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課（郵便番号九八〇―八四〇三　宮城県仙台市青葉区本町三丁目三番一号　仙台合同庁舎）に到達するよう提出すること。なお、意見陳述の届出が多数の場合は、東北経済産業局長が意見を述べることのできる者を指定の上、その旨を届出者あて通知する。

2　傍聴を希望する者は、郵便往復はがき（住所、氏名及び「由利本荘市関係公聴会傍聴希望」の旨並びに返信用はがきのあて先を必ず明記すること。ただし、一人一通に限る。）により、平成二十二年十二月二十一日までに東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課（郵便番号九八〇―八四〇三　宮城県仙台市青葉区本町三丁目三番一号　仙台合同庁舎）に到達するよう申し込むこと。なお、傍聴申込みが多数の場合は、抽選により傍聴者を指定の上、その旨を申込者あて通知する。

3　公聴会が前記第二号の期日中に終了しないときは、翌日以降も続行する。

4　期日までに意見陳述届出書の提出がない場合は、公聴会は開催しないものとする。

様式

意見陳述届出書

東北経済産業局長　殿

（ふりがな）
届出者　氏　名

（郵便番号）
住　所

（電話番号）
職　業

由利本荘市申請の一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会に出席して意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して届け出ます。

（意見の概要）

備考

1　届出書の用紙の大きさは、できる限り日本工業規格Ａ４とすること。

2　意見の概要は、できる限り所定の欄に記載することとし、意見の詳細を記載する場合には、別紙に記載して届出書に添付すること。

3　団体又は企業の場合は、氏名の欄にはその名称、代表者の氏名及びその団体又は企業を代表して意見を陳述する者の氏名（ふりがなを付すこと。）を、住所の欄にはその団体又は企業の所在地を、職業の欄にはその団体又は企業を代表して意見を陳述する者の職名を記載すること。

地方自治事項

福　島　県

○選挙

十月三十一日知事の選挙を行った結果、次の者が当選した。

佐藤　雄平（無所属）（男）

公　告

諸　事　項

工場財団

大阪市北区大淀中一丁目１番88号**日本合成化学工業株式会社**の工場財団に熊本県宇土市築籠町字道下221番１日本合成化学工業株式会社熊本工場の機械、器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成 22 年 12 月６日

岐阜地方法務局大垣支局

有権者申出方

元当局所属公証人徳弘至孝の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出てください。

平成 22 年 12 月６日　　大分地方法務局

金融商品取引業者営業保証金取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第３号）第14条第２項の規定により次のように公示する。

1．供託者の商号　株式会社アセットインベストメント

2．住所　福岡県福岡市中央区渡辺通四丁目５番１号

3．代表者の氏名　城　　幸代

4．取戻しをしようとする営業保証金の額　5,000,000円

5．上記の者（登録番号福岡財務支局長（金商）第78号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の２第６項の権利を有する者は、平成23年６月６日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第５号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて福岡財務支局理財部金融監督第三課に提出されたい。

6．前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。

平成 22 年 12 月６日

福岡財務支局長　有働　忠明

職員の免職処分

春日部税務署　管理運営第二部門

財務事務官　西本　智陽

国家公務員法第78条第３号により免職する。

平成 22 年 11 月 25 日

関東信越国税局長　原　　信造

佐賀東部土地改良区役員の退任の公告

佐賀県及び福岡県の区域の一部を地区とし、佐賀県神埼市に事務所を有する佐賀東部土地改良区から、役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項、第124条及び第136条の３の規定に基づき公告する。

平成 22 年 12 月６日

九州農政局長　飯髙　　悟

退任

役職	氏　名	住　所
理事	森　　茂樹	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉1938番地１

鉱業法第 189 条の規定による公告

経済産業省公告第 14 号

次に掲げる鉱業権設定に関する出願については、出願人の所在が不分明であって、立会すべき旨の命令を送達することができないので、鉱業法第189条の規定により、願書に記載された住所の所在地の市役所に、下記のとおり命令の内容を掲示した。

出願地　胆振国勇払郡むかわ町、厚真町　出願人　北海道小樽市潮見台２丁目15番12号　稲野　強